

「令和5年度国の施策及び予算に関する提案」について 山中市長・清水議長が厚生労働省に要請を行いました

本日（8月1日（月））、山中 竹春 横浜市長及び清水 富雄 横浜市会議長が、全国20の指定都市を代表して、大都市行政を推進する上で特に重要な指定都市共通の27の事項について、島村 大 厚生労働大臣政務官に対し要請を行いましたので、お知らせします。

1 要請活動の概要

| 日時・場所 | 提案先 |
|------------------------------|-------------------------|
| 令和4年8月1日（月） 11時45分～12時00分 | 厚生労働省 島村 大 厚生労働大臣政務官 |

※要請活動は、7月中下旬～8月上旬にかけて、各市が分担して関係府省及び政党に対して行っており、今年度の横浜市の担当は厚生労働省です。

2 具体的な要請内容 ※提案書が必要な方は、問合せ先までご連絡ください。

（1）「子育て家庭等の経済的負担の軽減措置や子どもの貧困対策」

子ども医療費助成に対する統一的な国の医療費助成制度を創設するとともに、子ども医療費助成に係る国民健康保険国庫負担金等の減額調整措置を廃止すること。

（2）「感染症対策の在り方の見直し」

変異を繰り返すことで変化する新型コロナウイルスの特性に応じて、感染者の全数報告の見直しを行うなど、感染症法上の取り扱いの柔軟な変更など機動的な対応を行うこと。

（3）「感染症対策に関する事務・権限の移譲」

新型インフルエンザ等対策特別措置法及び感染症法に基づく道府県知事の権限を、希望する指定都市の市長に財源と併せて移譲できるようにすること。また、法改正の検討を進める際には、感染症対策の現場を知る指定都市に対し、意見聴取を行うこと。

3 要請活動の様子 ※写真データを希望される方は、下記の問合せ先までご連絡ください。



※左から、山中市長、島村厚生労働大臣政務官、清水議長

お問合せ先

| | | |
|---------------------|-------|------------------|
| 政策局大都市制度推進本部室広域行政課長 | 須田 浩美 | Tel 045-671-2108 |
| 議会局秘書広報課長 | 柴垣 涼 | Tel 045-671-3079 |